

エス・ビー・ 日本債券ファンド

【愛称:ベガ】

【運用報告書(全体版)】

(2023年9月8日から2024年3月7日まで)

第 52 期

決算日 2024年3月7日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：1998年3月23日）
運用方針	わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主としてわが国の公社債等に投資します。■運用にあたっては、安定したインカムゲイン（利息等収益）の確保とともに、投資環境に応じて債券先物取引等を活用し、キャピタルゲイン（売買益）の獲得を目指します。■債券先物取引等の活用は、組入債券の価格変動リスクを回避するためだけでなく、ポートフォリオの平均年限を－5年程度～＋10年程度（長期債換算で50％程度の売建～100％程度の組入れ）の範囲内で行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式（転換社債の転換等により取得したものに限り。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10％以内とします。■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年2回（原則として毎年3月および9月の7日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはわが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) FTSE日本国債 インデックス		公社債 組入比率	債券先物 率 (買建-売建)	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
48期 (2022年3月7日)	9,308	40	△1.0	363.04	△1.6	92.9	7.9	9,498
49期 (2022年9月7日)	9,031	40	△2.5	351.55	△3.2	78.0	13.7	10,867
50期 (2023年3月7日)	8,834	40	△1.7	343.42	△2.3	90.9	—	11,562
51期 (2023年9月7日)	8,757	40	△0.4	341.48	△0.6	83.3	11.7	12,475
52期 (2024年3月7日)	8,688	40	△0.3	339.54	△0.6	93.5	△5.9	12,340

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

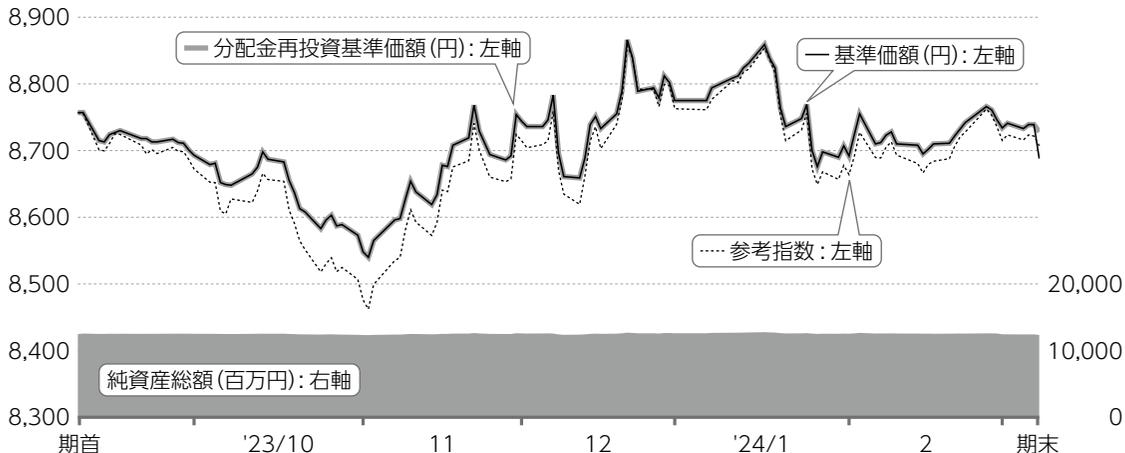
年 月 日	基準価額		(参考指数) FTSE日本国債 インデックス		公社債 組入比率	債券先物 率 (買建-売建)
	騰落率	騰落率				
(期首) 2023年9月7日	円 8,757	% —	341.48	% —	% 83.3	% 11.7
9月末	8,693	△0.7	338.18	△1.0	76.3	3.5
10月末	8,548	△2.4	330.52	△3.2	76.9	10.5
11月末	8,744	△0.1	339.84	△0.5	86.7	16.3
12月末	8,775	0.2	341.70	0.1	97.1	△2.3
2024年1月末	8,692	△0.7	337.85	△1.1	95.7	2.3
2月末	8,734	△0.3	339.84	△0.5	91.9	△5.9
(期末) 2024年3月7日	8,728	△0.3	339.54	△0.6	93.5	△5.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年9月8日から2024年3月7日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,757円
期末	8,688円 (既払分配金40円(税引前))
騰落率	-0.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、FTSE日本国債インデックスです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年9月8日から2024年3月7日まで)

当ファンドは、わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- わが国の国債に加え、利回り妙味のある地方債や社債等を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したこと

下落要因

- 日本銀行がYCC(イールドカーブ・コントロール、長短金利操作)の運用を柔軟化したことや、海外長期金利の変動等を背景に、国内長期金利(10年国債利回り)が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について(2023年9月8日から2024年3月7日まで)

国内債券市場は下落しました。

国内債券市場は、日銀金融政策のYCCの運用柔軟化等を背景に軟調に推移しました。

期初、日本銀行の政策修正を示唆する観測報道が相次いだことや海外金利が上昇基調で推移したことを受けて、下落基調で推移しました。

10月末の日銀金融政策決定会合ではYCCの更なる柔軟化が決定したことで、一段と下落しました。

その後、海外金利が低下基調で推移したことを受けて円金利も連れて低下基調で推移し、国内債券市場は下落幅を大きく縮小しました。

ポートフォリオについて(2023年9月8日から2024年3月7日まで)

国内外の経済情勢やクレジット投資環境の変化に応じて、国債や社債等の入替売買を行い、デュレーション*を機動的に調整しました。

期間におけるデュレーション運営は、国内長期金利の上昇を見込み、参考指数対比で短期化を中心に運営しました。残存期間構成としては残存年限7～15年のゾーンをアンダーウェイトし、金利上昇リスクを抑制した運営を行いました。

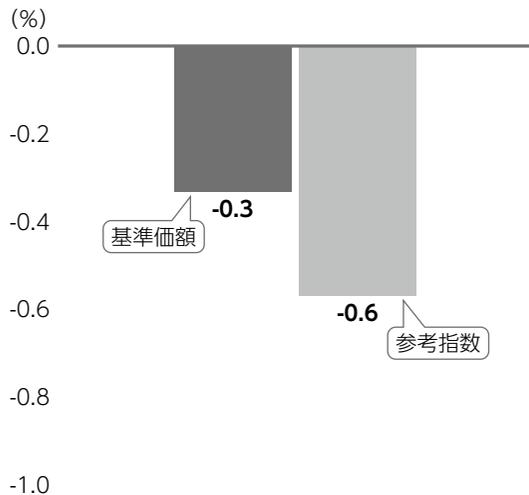
債券種別配分は、国債、地方債、特殊債(RMBS(住宅ローン担保証券)、財投機関債等)、社債に分散投資しました。11月にかけて、ポートフォリオに占める非国債の組入比率を引き下げましたが、その後、国内

社債市場の需給環境が改善に転じたことから、ポートフォリオに占める非国債の組入比率を再度引き上げました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

ベンチマークとの差異について(2023年9月8日から2024年3月7日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてF T S E 日本国債インデックスを設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2023年9月8日から2024年3月7日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第52期
当期分配金	40
(対基準価額比率)	(0.46%)
当期の収益	5
当期の収益以外	34
翌期繰越分配対象額	600

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

日銀は賃金、物価上昇の好循環への確度が高まったタイミングでの政策変更を示唆しており、春闘の大勢が判明する春先に、マイナス金利解除を中心とした政策変更を実施する見込みです。国内金利は、日銀の金融政策修正への警戒が高まっていることから上昇圧力がかかりやすいものの、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向にも影響される展開を想定します。

当ファンドは、保有国債の入替えや先物・オプション取引の活用により、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションおよび残存期間別構成を機動的に調整するほか、信用力の安定した地方債、事業債およびRMB S (住宅ローン担保証券)等を一定程度組み入れることにより、国債市場の平均を上回る投資収益率を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

1万口当たりの費用明細(2023年9月8日から2024年3月7日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	25円	0.284%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は8,711円です。</div>
(投 信 会 社)	(12)	(0.134)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.126)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.025)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	25	0.289	

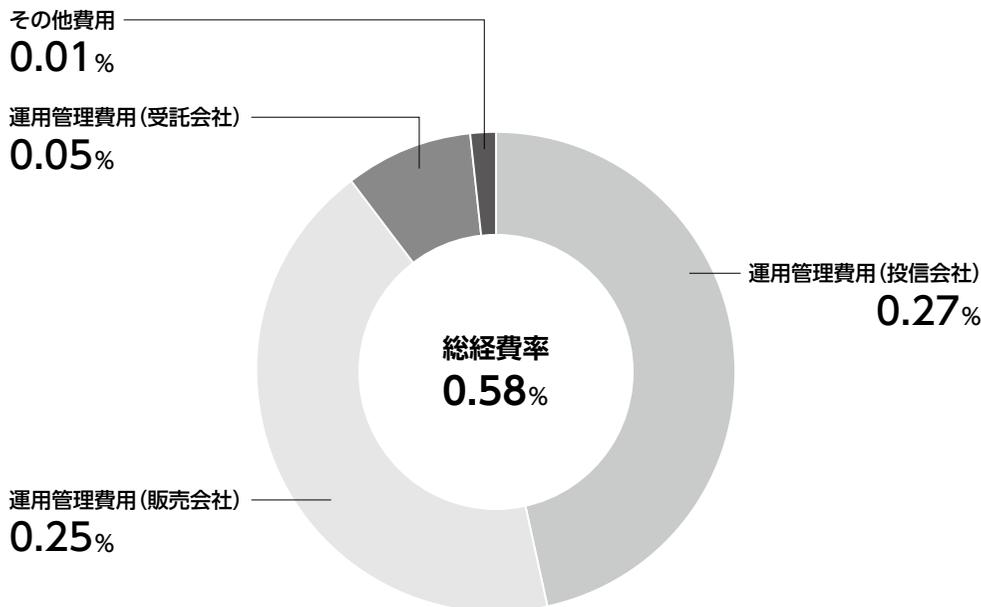
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.58%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年9月8日から2024年3月7日まで)

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	7,149,982 千円	6,416,514 千円
	特殊債証券	100,000	100,230 (23,057)
	社債証券	1,800,000	1,199,624 (100,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内債券先物取引	百万円 4,493	百万円 5,976	百万円 3,345	百万円 2,626

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年9月8日から2024年3月7日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
公社債	百万円 -	百万円 -	百万円 98

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付	額
公 社 債		百万円 1, 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年9月8日から2024年3月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年3月7日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	5,380,000 (4,880,000)	4,992,379 (4,529,036)	40.5 (36.7)	— (—)	40.5 (36.7)	— (—)	— (—)
地 方 債 証 券	300,000 (300,000)	294,213 (294,213)	2.4 (2.4)	— (—)	1.6 (1.6)	0.8 (0.8)	— (—)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	1,107,177 (1,107,177)	1,074,610 (1,074,610)	8.7 (8.7)	— (—)	8.7 (8.7)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 証 券	5,200,000 (5,200,000)	5,171,168 (5,171,168)	41.9 (41.9)	— (—)	21.0 (21.0)	17.7 (17.7)	3.2 (3.2)
合 計	11,987,177 (11,487,177)	11,532,372 (11,069,029)	93.5 (89.7)	— (—)	71.7 (68.0)	18.5 (18.5)	3.2 (3.2)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
	363	10年国債	0.1000	500,000	486,110	2031/06/20
	166	20年国債	0.7000	200,000	189,026	2038/09/20
	167	20年国債	0.5000	300,000	274,317	2038/12/20
	169	20年国債	0.3000	400,000	351,456	2039/06/20
	170	20年国債	0.3000	300,000	262,236	2039/09/20
	173	20年国債	0.4000	200,000	175,102	2040/06/20
	182	20年国債	1.1000	50,000	47,687	2042/09/20
	183	20年国債	1.4000	200,000	200,148	2042/12/20
	184	20年国債	1.1000	200,000	189,700	2043/03/20
	185	20年国債	1.1000	500,000	472,910	2043/06/20
国 債 証 券	186	20年国債	1.5000	610,000	616,045	2043/09/20
	70	30年国債	0.7000	100,000	78,920	2051/03/20
	71	30年国債	0.7000	100,000	78,648	2051/06/20
	73	30年国債	0.7000	100,000	78,177	2051/12/20
	74	30年国債	1.0000	300,000	253,629	2052/03/20
	75	30年国債	1.3000	350,000	318,692	2052/06/20
	76	30年国債	1.4000	240,000	223,372	2052/09/20
	78	30年国債	1.4000	100,000	92,815	2053/03/20
	80	30年国債	1.8000	430,000	437,163	2053/09/20
	15	40年国債	1.0000	40,000	30,924	2062/03/20
	16	40年国債	1.3000	160,000	135,299	2063/03/20
小		計	—	5,380,000	4,992,379	—
地 方 債 証 券	2	東京都5年	0.1000	100,000	99,403	2026/12/18
	3-17	愛知県公債	0.2440	100,000	96,912	2032/02/13
	2022-5	福岡市公	0.4440	100,000	97,897	2032/10/28
小		計	—	300,000	294,213	—
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	9	東京都住宅供給	2.7500	100,000	110,791	2029/06/20
	10	中部空港	0.3240	100,000	96,201	2032/02/25
	42	地方公共団20	0.9990	100,000	99,239	2035/01/26
	86	住宅機構R M B S	1.0000	38,462	38,708	2049/07/10
	112	住宅機構R M B S	0.3300	134,544	128,193	2051/09/10
	162	住宅機構R M B S	0.3500	86,025	79,934	2055/11/10
	164	住宅機構R M B S	0.3300	87,106	80,642	2056/01/10
	170	住宅機構R M B S	0.3600	88,284	81,962	2056/07/10
	176	住宅機構R M B S	0.3200	90,796	83,668	2057/01/10

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

種 類	銘	柄	期 末			
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	178	住宅機構R M B S	0.4800	91,143	85,373	2057/03/10
	188	住宅機構R M B S	1.0200	95,090	94,310	2058/01/10
	190	住宅機構R M B S	1.0900	95,727	95,583	2058/03/10
小		計	—	1,107,177	1,074,610	—
普 通 社 債 券	64	アイフル	0.9700	100,000	100,094	2024/06/14
	5	サントリー食品	0.0010	100,000	100,025	2024/07/08
	98	トヨタファイナンス	0.2100	100,000	99,782	2025/10/21
	37	ソニーG	0.2800	100,000	99,706	2025/12/08
	23	ポケットカード	0.2000	100,000	98,644	2026/12/03
	29	首都高速道路	0.1250	100,000	99,313	2026/12/18
	65	西日本高速道	0.1000	100,000	99,253	2026/12/18
	511	九州電力	0.5100	100,000	100,091	2027/02/25
	5	兼松	0.4200	100,000	98,103	2027/03/03
	9	三菱UFJFG FR	0.7700	100,000	99,818	2027/03/05
	14	LIXIL	0.4750	100,000	99,543	2027/08/27
	38	ソニーG	0.4500	100,000	99,291	2027/12/08
	62	京成電鉄	0.3800	100,000	98,986	2028/07/20
	10	エア・ウオーター	0.4050	100,000	98,898	2028/07/21
	34	東京センチュリー	0.2200	100,000	97,767	2028/07/21
	14	西松建設	0.6000	100,000	99,110	2028/07/27
	106	東日本高速道	0.3800	100,000	99,476	2028/07/31
	9	みずほリース	0.2300	100,000	97,687	2028/09/01
	220	オリックス	0.7230	100,000	99,817	2028/11/29
	85	ホンダファイナンス	0.6580	100,000	100,186	2028/12/20
	115	住友不動産	0.6280	100,000	99,767	2028/12/21
	44	丸井グループ	0.6290	100,000	99,021	2029/01/23
	28	JA三井リース	0.6340	100,000	99,056	2029/01/25
	99	クレディセゾン	0.6290	100,000	99,204	2029/01/31
	40	芙蓉総合リース	0.7070	100,000	99,914	2029/02/28
	85	アコム	0.7420	100,000	99,915	2029/02/28
	31	マツダ	0.8670	100,000	99,916	2029/03/07
	21	アサヒグループHD	0.8700	100,000	100,838	2030/03/08
	530	東北電力	0.3300	100,000	96,295	2031/04/25
	46	成田国際空港	0.3040	100,000	96,092	2032/02/10
	385	北海道電力	1.0300	100,000	99,518	2033/05/25
	26	NTTファイナンス	0.8380	100,000	98,164	2033/06/20
	34	東京建物	0.8800	100,000	96,625	2033/07/06
14	野村総合研究所	1.2230	100,000	101,324	2033/12/07	

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	32 レンゴー	1.3440	100,000	100,678	2033/12/13
	23 日立製作所	1.1840	100,000	101,115	2033/12/14
	5 東京電力R P	1.4310	100,000	99,825	2034/02/28
	41 ソニーG	1.0010	100,000	99,827	2034/03/07
	74 東京瓦斯	0.9710	100,000	100,000	2034/03/13
	3 A日本生命劣後F R	1.1200	100,000	94,166	2051/04/27
	1 J E R A 劣後F R	2.1440	100,000	103,116	2057/12/25
	2 日立キャピタル劣F R	1.3100	100,000	99,965	2076/12/19
	1 武田薬品劣後F R	1.7200	100,000	100,476	2079/06/06
	1 住友生命劣ローン	0.6600	100,000	100,018	2079/06/26
	1 大阪瓦斯 劣F R	0.4400	100,000	98,414	2079/12/12
	1 アサヒグループHD劣F R	0.9700	100,000	99,993	2080/10/15
	1 九州電力劣後F R	0.9900	100,000	100,023	2080/10/15
	7 三菱商事劣後F R	0.5100	100,000	98,776	2081/09/13
	1 関西電力劣後F R	0.8960	100,000	99,546	2082/03/20
	4 損保ジャパン劣F R	2.5000	100,000	103,611	2083/02/13
	21 三菱UFJFG劣F R	1.9120	100,000	100,359	— (※)
	15三井住友FG劣F R	1.8440	100,000	100,004	— (※)
小	計	—	5,200,000	5,171,168	—
合	計	—	11,987,177	11,532,372	—

※償還年月日欄に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	期		末
	買 建 額	売 建 額	
国内 長期国債	百万円 —	百万円 728	

■ 投資信託財産の構成

(2024年3月7日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 11,532,372	% 91.0	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,139,717	9.0	
投 資 信 託 財 産 総 額	12,672,089	100.0	

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	12,672,089,637円
コール・ローン等	906,959,620
公社債(評価額)	11,532,372,141
未収入金	195,006,300
未収利息	25,397,328
前払費用	2,855,941
差入委託証拠金	9,498,307
(B) 負 債	331,721,793
未払金	202,155,400
未払収益分配金	56,818,409
未払解約金	36,667,961
未払信託報酬	35,645,172
その他未払費用	434,851
(C) 純資産総額(A-B)	12,340,367,844
元 本	14,204,602,310
次期繰越損益金	△ 1,864,234,466
(D) 受益権総口数	14,204,602,310口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,688円

※当期における期首元本額14,246,428,377円、期中追加設定元本額1,413,946,993円、期中一部解約元本額1,455,773,060円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年9月8日 至2024年3月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	44,218,700円
受 取 利 息	44,474,568
支 払 利 息	△ 255,868
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 60,041,884
売 買 益	47,270,945
売 買 損	△ 107,312,829
(C) 先 物 取 引 等 損 益	14,435,354
取 引 益	32,283,878
取 引 損	△ 17,848,524
(D) 信 託 報 酬 等	△ 36,105,738
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 37,493,568
(F) 前期繰越損益金	△ 568,625,978
(G) 追加信託差損益金	△1,201,296,511
(配当等相当額)	(901,523,850)
(売買損益相当額)	(△2,102,820,361)
(H) 合 計(E+F+G)	△1,807,416,057
(I) 収 益 分 配 金	△ 56,818,409
次期繰越損益金(H+I)	△1,864,234,466
追加信託差損益金	△1,250,001,958
(配当等相当額)	(852,818,403)
(売買損益相当額)	(△2,102,820,361)
繰越損益金	△ 614,232,508

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,112,962円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	901,523,850
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	909,636,812
1万口当たり当期分配対象額	640.38
(f) 分配金	56,818,409
1万口当たり分配金	40

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当	期
		40円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。